

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,909,106	2,099,389	7,955,454
経常利益 (千円)	121,551	147,930	657,086
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	85,711	93,757	538,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,584	134,501	858,543
純資産額 (千円)	6,761,897	7,590,669	7,505,507
総資産額 (千円)	10,343,529	11,825,354	11,323,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	16.76	18.33	105.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	62.4	64.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善するなど穏やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は持ち直してはいるものの、そのペースは緩やかにとどまっており、先行きは不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、4月からの軽自動車税の引き上げ、エコカー減税対象車の減少等に伴い、国内の販売台数は前年同期比で減少しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は2,099百万円（対前年同四半期190百万円の10.0%増加）となりました。利益面では、営業利益160百万円（対前年同四半期10百万円の7.3%増加）、経常利益147百万円（対前年同四半期26百万円の21.7%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益93百万円（対前年同四半期8百万円の9.4%増加）となりました。

セグメント別では、日本は売上高1,319百万円（対前年同四半期4百万円の0.4%増加）、営業利益36百万円（対前年同四半期4百万円の10.8%減少）となりました。タイ現地法人は売上高632百万円（対前年同四半期124百万円の24.5%増加）、営業利益71百万円（対前年同四半期21百万円の43.9%増加）となり、中国現地法人は売上高267百万円（対前年同四半期40百万円の18.1%増加）、営業利益35百万円（対前年同四半期11百万円の24.4%減少）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ502百万円の増加となりました。流動資産は408百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加361百万円、受取手形及び売掛金の増加20百万円、電子記録債権の減少19百万円、繰延税金資産の増加29百万円、その他の増加23百万円等によるものであります。固定資産は93百万円増加しましたが、主として建物及び構築物の減少21百万円、機械装置及び運搬具の減少67百万円、工具、器具及び備品の減少10百万円、建設仮勘定の増加176百万円、投資有価証券の増加24百万円等によるものであります。

負債は4,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。流動負債は300百万円増加しましたが、主として支払手形及び買掛金の増加27百万円、未払法人税等の減少42百万円、賞与引当金の減少43百万円、役員賞与引当金の減少11百万円、その他の増加366百万円によるものであります。固定負債は116百万円増加しましたが、主として長期借入金の減少63百万円、繰延税金負債の増加12百万円、その他の増加166百万円等によるものであります。

純資産は7,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加となりましたが、主として利益剰余金の増加47百万円、その他有価証券評価差額金の増加13百万円、為替換算調整勘定の増加20百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,119	-	551,099	-	445,219

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,111,700	51,117	同上
単元未満株式	普通株式 1,677	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,117	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,100	-	6,100	0.12
計	-	6,100	-	6,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,208	1,510,144
受取手形及び売掛金	1,830,965	1,851,328
電子記録債権	330,778	311,339
商品及び製品	122,261	123,600
仕掛品	410,934	405,381
原材料及び貯蔵品	121,570	119,485
繰延税金資産	67,309	96,610
その他	100,540	123,586
流動資産合計	4,132,569	4,541,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,836,239	2,844,716
減価償却累計額	1,347,888	1,378,288
建物及び構築物(純額)	1,488,351	1,466,428
機械装置及び運搬具	6,769,015	6,776,461
減価償却累計額	4,808,588	4,883,935
機械装置及び運搬具(純額)	1,960,426	1,892,526
工具、器具及び備品	901,605	900,964
減価償却累計額	679,098	688,958
工具、器具及び備品(純額)	222,506	212,006
土地	2,234,411	2,235,509
建設仮勘定	282,376	458,804
有形固定資産合計	6,188,072	6,265,275
無形固定資産	110,939	109,287
投資その他の資産		
投資有価証券	621,270	645,729
関係会社株式	132,343	124,914
その他	137,917	138,671
投資その他の資産合計	891,531	909,314
固定資産合計	7,190,544	7,283,877
資産合計	11,323,113	11,825,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,043	885,383
短期借入金	1,004,265	1,004,583
1年内返済予定の長期借入金	274,076	278,180
未払法人税等	107,812	65,106
賞与引当金	128,160	84,717
役員賞与引当金	15,000	3,750
その他	498,539	864,682
流動負債合計	2,885,897	3,186,402
固定負債		
長期借入金	404,693	340,728
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	195,875	208,774
退職給付に係る負債	259,766	260,757
その他	24,993	191,640
固定負債合計	931,709	1,048,282
負債合計	3,817,606	4,234,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,624,973	5,672,711
自己株式	6,592	6,626
株主資本合計	6,614,699	6,662,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,848	268,031
為替換算調整勘定	432,177	452,499
その他の包括利益累計額合計	687,025	720,530
非支配株主持分	203,781	207,735
純資産合計	7,505,507	7,590,669
負債純資産合計	11,323,113	11,825,354

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,909,106	2,099,389
売上原価	1,432,812	1,587,333
売上総利益	476,293	512,055
販売費及び一般管理費	326,876	351,804
営業利益	149,417	160,251
営業外収益		
受取利息	158	528
受取配当金	7,132	5,373
その他	676	4,418
営業外収益合計	7,968	10,320
営業外費用		
支払利息	12,622	14,258
持分法による投資損失	11,496	7,826
為替差損	11,715	557
その他	0	0
営業外費用合計	35,834	22,642
経常利益	121,551	147,930
特別利益		
固定資産売却益	918	-
特別利益合計	918	-
特別損失		
固定資産売却損	-	9,697
固定資産除却損	7,957	1,730
投資有価証券売却損	332	-
特別損失合計	8,290	11,427
税金等調整前四半期純利益	114,179	136,502
法人税、住民税及び事業税	47,483	61,150
法人税等調整額	23,282	23,481
法人税等合計	24,200	37,668
四半期純利益	89,979	98,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,267	5,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,711	93,757

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	89,979	98,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,363	13,182
為替換算調整勘定	31,641	22,088
持分法適用会社に対する持分相当額	117	396
その他の包括利益合計	13,394	35,667
四半期包括利益	76,584	134,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,490	127,262
非支配株主に係る四半期包括利益	2,094	7,239

【会計方針の変更】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	115,307千円	132,349千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	38,349千円	7.50円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	46,019千円	9.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,225,138	476,579	207,387	1,909,106	-	1,909,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,037	31,793	19,423	140,254	140,254	-
計	1,314,175	508,373	226,811	2,049,360	140,254	1,909,106
セグメント利益	40,882	49,348	46,336	136,568	12,849	149,417

(注)1.セグメント利益の調整額12,849千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用9,860千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等22,709千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,251,699	579,932	267,757	2,099,389	-	2,099,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,391	53,053	-	120,445	120,445	-
計	1,319,091	632,986	267,757	2,219,834	120,445	2,099,389
セグメント利益	36,469	71,010	35,047	142,526	17,724	160,251

(注)1.セグメント利益の調整額17,724千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用9,990千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等27,715千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円76銭	18円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,711	93,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,711	93,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。